Weekly

岡三証券
OKASAN SECURITIES

岡三グローバルウィークリー

2024.3.25

TOPIXの史上最高値更新が次の焦点に

当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場

岡三証券株式会社 | 100周年 Anniversary

Vol. 594
OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
(株式市場への影響度 ◎ ○)
経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
3月 25日(月)	○日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (1月22・23日開催分) 2月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会) 2月の全国チェーンストア販売(日本チェーンストア協会) 新規株式公開ーｲｼﾝが東証ｸﾞﾛｰｽに上場		休場＝インド 等 米・2月の新築住宅販売件数(年率換算) 米・2年国債入札(発行予定額:660億ドル)	 67.5万件
26日(火)	2月の企業向けサービス価格指数(日本銀行) 新規株式公開ーL is B、ｿﾗｺﾑ、ﾊｯﾁ･ﾜｰｸ、JSHが 東証ｸﾞﾛｰｽに上場		米・1月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 米・3月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 米・2月の耐久財受注(速報、前月比) 米・5年国債入札(発行予定額:670億ドル)	 107.0 +1.4%
27日(水)	40年利付国債入札(3月債、発行予定額:0.7兆円程度) 新規株式公開ーｺﾛﾝﾋﾞｱ･ﾜｰｸｽが東証ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ、 ｼﾝｶ、ﾀﾞｲﾌﾞが東証ｸﾞﾛｰｽに上場		南アフリカ中銀、政策金利を発表 NY国際自動車ショー(～4月7日) 米・7年国債入札(発行予定額:430億ドル) 決算発表ーｼﾝﾀｽ、ｶｰﾆﾊﾞﾙ 等	
28日(木)	○日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (3月18・19日開催分) 新規株式公開ーｶｳﾘｽ、情報戦略ﾃｸﾉﾛｼﾞｰが 東証ｸﾞﾛｰｽに上場		○米・10-12月期の実質GDP(確報、前期比年率)	+3.2%
29日(金)	○3月の消費者物価指数 (東京都区部、除く生鮮、前年比、総務省) ○2月の鉱工業生産(速報、前月比、経済産業省) 2月の完全失業率(総務省) 2月の有効求人倍率(厚生労働省) 2年利付国債入札(4月債、発行予定額:2.6兆円程度) 新規株式公開ーﾏﾃﾘｱﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ、ｸﾞﾘｰﾝﾓﾝｽﾀｰが 東証ｸﾞﾛｰｽに上場 決算発表ー三益半導体工業 等	+2.4% +1.5% 2.4% 1.27倍	休場(聖金曜日)＝米国、英国、フランス、ドイツ、インド、 ブラジル、香港 等 米・2月の個人所得(前月比) 米・2月の個人消費支出(PCE、前月比) 米・2月のPCEコアデフレーター(前月比)	 +0.4% +0.5% +0.3%
31日(日)			欧・サマータイム開始 ○中・3月の製造業・非製造業PMI	
4月 1日(月)	◎日銀短観(3月調査、概要・要旨、日本銀行) 3月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 決算発表ーしまむら 等		休場＝英国、フランス、ドイツ、香港 等 ◎米・3月のISM製造業景況指数 ○中・3月の財新製造業PMI	
2日(火)	10年利付国債入札 決算発表ースギホールディングス 等		米・3月の自動車販売台数	
3日(水)	決算発表ー西松屋チェーン 等		米・3月のISM非製造業景況指数 米・3月のADP雇用統計 ユーロ圏・3月の消費者物価指数(CPI)	
4日(木)	30年利付国債入札 新規株式公開ｰｱｽﾞﾊﾟｰﾄﾅｰｽﾞが東証ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞに上場 (4～10日のいずれか) 決算発表ークスリのアオキホールディングス、壱番屋 等		休場＝上海、香港 等 米・2月の貿易収支 ユーロ圏・2月の生産者物価指数(PPI)	
5日(金)	○2月の景気動向指数(速報、内閣府) 2月の家計調査・実質消費支出(総務省) 決算発表ー安川電機、キユーピー 等		休場＝上海 等 ◎米・3月の雇用統計ー非農業部門雇用者数、失業率 インド中銀、政策金利を発表	

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

グローバル投資

今週のポイント

・TOPIXの史上最高値更新が次の焦点に

・ソフトランディングへの自信を再確認

・日米ともに中銀ウィーク通過でリスクオンムードに

＜ソフトランディングへの自信を再確認＞

3月のFOMCでは、年明け以降のインフレ指標が高止まりするなかでも、2024年の利下げ回数予想に変更がなく、市場に安心感が広がった。さらに経済成長率見通しの上方修正やパウエルFRB議長の会見ではQT（量的引き締め）のペースの減速が示唆され、株式市場にとっては良好な環境といえよう。バリュエーション面からは割高感が指摘されているものの、強弱感が対立するなかで底堅い展開が想定される。

個別株では、年明け以降に相場を牽引した半導体関連が調整含みで推移するなか、物色の矛先は他のセクターにも広がっている。米国株市場はFOMC後の会見で米景気の強さに言及したパウエル議長同様、ソフトランディングへの自信を再確認しているといえそうだ。

＜TOPIXの史上最高値更新が次の焦点に＞

2024年の日本の金融市場では日経平均株価の史上最高値更新に続き、先週は3月の日銀会合で17年ぶりとなる利上げと、歴史的な瞬間が相次いでいる。サプライズの多かった黒田前日銀総裁に比べ、植田日銀総裁は事前に地均しを進め、市場に混乱が起こらない状態で政策修正にこぎつけている。

また、株式市場にとってもうひとつ大事なイベントが残っている。TOPIXの史上最高値更新だ。22日のTOPIXは1990年1月以来の2,800ポイント台を回復し、史上最高値（2,884.80ポイント：1989年12月18日）まであと2.5%に迫った。TOPIXの上昇には中小型株が幅広く買われることが必要だが、足元は海外投資家が好む流動性の高い大型株が主導する格好となっている。半導体関連ほどの華やかさはないものの、三菱重工業や日立製作所などの“重厚長大”の代表銘柄が大復活を果たしており、注目できよう。（山本）

＜主要国株価指数動向＞

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	3月22日（注）	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	40,888.43	22.2%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	39,781.37	5.6%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	16,401.84	9.3%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	7,882.55	1.9%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,179.25	8.5%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	8,179.72	8.4%
ロシア	RTS	-39.2%	11.6%	1,083.48	1,124.53	3.8%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	128,158.57	-4.5%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	16,863.10	-1.1%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	5,905.27	2.4%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,077.11	3.4%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	72,641.19	0.6%

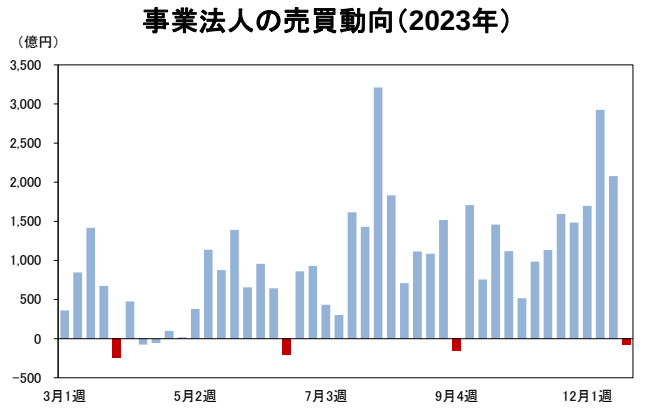
作成：岡三証券　終値ベース（注）日経平均株価は3月22日、その他は3月21日の終値（休場の場合は直近値）

日本株式

今週のポイント

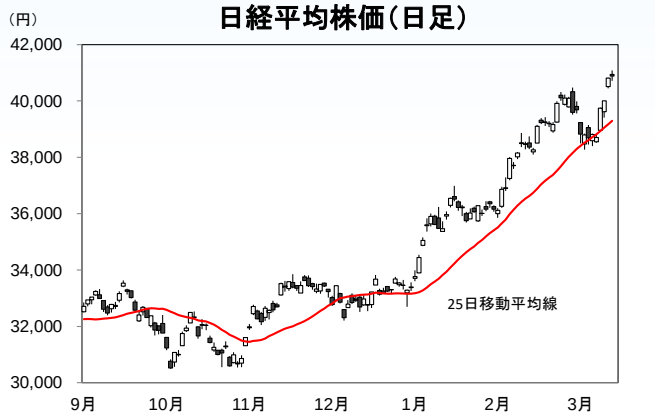
- 日本株相場は一進一退の展開を想定
- 年度末特有の需給要因には警戒
- 好配当株への関心が高まろう

●四半期末は自社株買いが入りづらい傾向



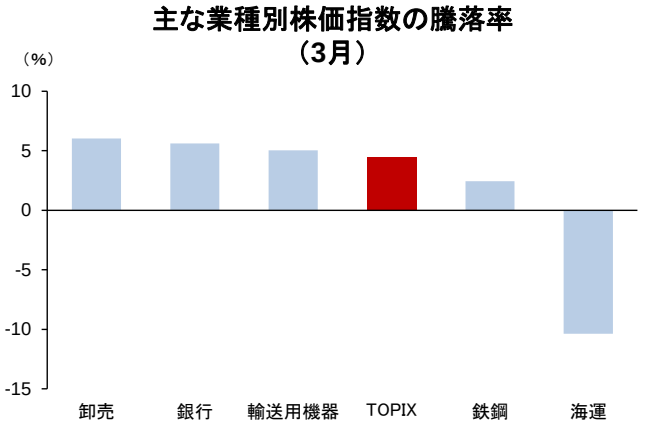
出所：日本取引所グループ　作成：岡三証券

●日経平均株価は高値圏で一進一退の展開へ



作成：岡三証券　3月22日現在

●好配当株のなかでもパフォーマンスに格差



出所：QUICK　作成：岡三証券　3月21日現在

＜日本株相場は一進一退の展開を想定＞

今週の日本株相場は、一進一退の展開を想定する。日米の金融政策決定会合を無難に通過したことで、投資家のリスク許容度は高まっているとみられる。米国株の上昇や対ドルでの円安基調が続く場合、日本株相場も一段と上値を試すことになろう。一方、年度末前後における国内金融機関のリバランスなど、特有の需給要因が乱高下につながる可能性がある点には注意を払いたい。

＜年度末特有の需給要因には警戒＞

先週の日経平均は週末に一時41,000円台に乗せるなど、上値を試す展開となった。日銀金融政策決定会合、米FOMCを波乱なく通過したことで、リスクオンムードが強まっており、先高期待は依然として高いとみられる。

今週は年度末となるなか、3月期決算企業の期末配当取りの動きも活況となろう。他方、四半期末は企業の自社株買いが入りづらい季節性がある。実際に、自社株買いの動向を示す事業法人は2023年の各四半期末において売り越しとなっており、下値を支える効果は剥落しよう。

また、株価の大幅な上昇によって、年度末前後は国内金融機関が機械的に日本株のウェートを減少させることも見込まれる。これらの様な年度末特有の需給要因には警戒が必要となりそうだ。

＜好配当株への関心が高まろう＞

物色面では、好配当株に注目が集まろう。今年は新NISA制度の開始も重なり、好配当株への関心が例年以上に高まることが予想される。

ただ、好配当株のなかでも3月のパフォーマンスにはやや格差が見られる。来期の業績、それに伴う配当政策の動向によって、個別株の選別色が強まる可能性がある点には留意したい。（小川）

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

銘柄戦略

見直し機運高まる米国の中小型株

～高金利下でも高い利益成長が見込める企業に投資妙味～

●米国株は大型株主導で底堅い推移が続く

大型株主導の相場展開が続くなか、S&P500指数の最高値更新が続いている。「マグニフィセント7*」と呼ばれる、米国株を代表する主要7銘柄の時価総額は今やS&P500指数全体の30%超を占め、米国株市場の牽引役としての立場を一段と強めている。他方、足元で米景気の底堅さが再び意識されるなか、物色の広がりにも期待できそうだ。

*アップル、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの7社

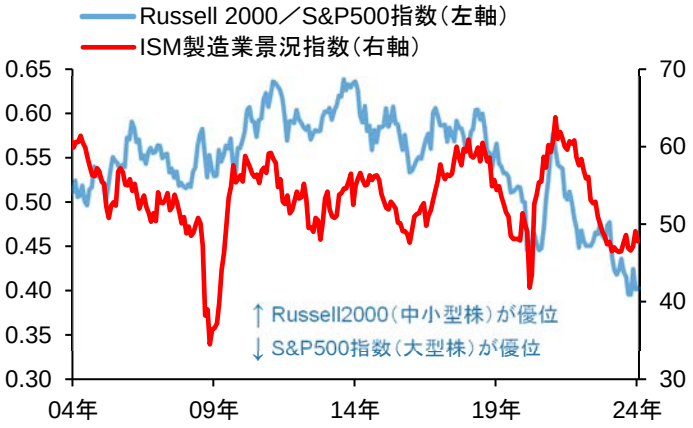
●景気見通しの改善で中小型株に投資妙味

先週行われたFOMCでは、2024年の経済成長率予測（中央値）が昨年12月時点の1.4%から2.1%へと上方修正された。更に、失業率予測（同）は4.1%から4.0%へと下方修正されており、FRBが米経済のソフトランディングへの確信を強めている様子が窺えた。

このような状況下では、年初来で大型株に出遅れている中小型株の見直しが進む可能性があるとみる。米ISM製造業景況指数と米国の中小型／大型株指数の推移をみると、中小型株の相対パフォーマンスは景況感と連動しやすいことがわかる。米国の中小型株には内需企業が多く、業績が国内景気の影響を受けやすいためであろう。

足元でISM製造業景況指数に底入れ感が出てきたことや、FRBの経済見通しの上方修正などを踏まえると、目先は中小型株に物色が広がるシナリオを想定したい。特に、足元の高金利下でも継続して好決算を発表してきた企業や、来期にかけて高い利益成長が見込まれる企業などに目を向けたい。（八木）

≪ Russell 2000／S&P500指数とISM製造業景況指数の推移 ≫



出所：LSEG Workspace　作成：岡三証券　月次　直近は24年2月分

≪主な参考銘柄≫

ティッカー	銘柄	時価総額（億ドル）	予想EPS成長率		年初来株価騰落率	内容
			今期	来期		
LHX	L3ハリス・テクノロジーズ	405	2.9%	10.8%	1.2%	通信技術に強い防衛関連大手
IT	ガートナー	377	0.5%	14.3%	7.1%	世界的な調査・コンサル大手
MPWR	モノリシック・パワー・システムズ	329	8.7%	26.1%	7.0%	電力制御・変換向け製品等を展開
CBRE	CBREグループ	300	12.6%	26.9%	5.4%	世界最大の不動産サービス企業
ZBH	ジンマー・バイオメット・ホールディングス	261	6.7%	7.7%	4.4%	人工関節を軸に外科製品を手掛ける
ULTA	アルタ・ビューティー	254	3.1%	9.9%	6.8%	美容品に特化した小売チェーンを展開
GPN	グローバル・ペイメンツ	343	11.3%	13.7%	6.0%	決済サービスを中心に手掛けるIT企業
ZG	ジロー・グループ　A	119	17.9%	38.7%	−11.3%	住宅購入・賃貸関連メディアを運営
FFIV	F5	103	7.7%	10.1%	6.8%	データセンター等向け通信機器大手
SPSC	SPSコマース	68	10.7%	18.6%	−5.3%	サプライチェーン管理に特化したIT企業

出所：LSEG Workspace　作成：岡三証券　3月21日時点
※対象は当社取扱い銘柄のうち、①売上高・EPSが直近4四半期で連続して市場予想を上回った、②時価総額50～500億ドル、③今期と来期の予想EPS成長率がプラス、⑤年初来株価騰落率がS&P500指数（9.9%）を下回る銘柄群から選定

米国株式

今週のポイント

- 米国株は堅調な展開を想定
- ゴルディロックス期待が相場の支えに
- 好業績の半導体株や中小型株に注目

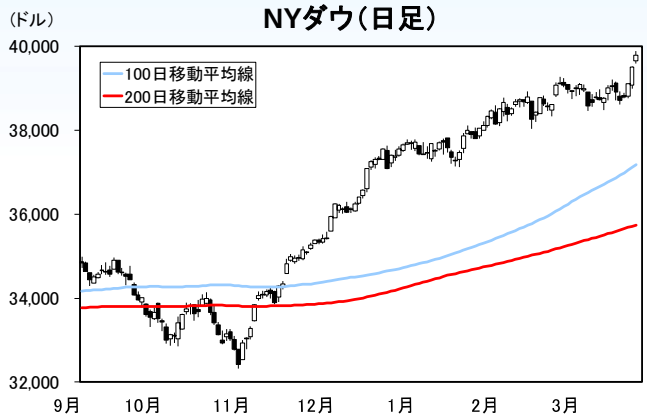
●景気見通し引き上げも政策金利見通しは維持

FOMCメンバーの経済・政策金利見通し（中央値）

		2024年	2025年	2026年	長期
実質GDP成長率	12月会合時点	1.4%	1.8%	1.9%	1.8%
	3月会合時点	2.1%	2.0%	2.0%	1.8%
政策金利*（FFレート誘導目標）	12月会合時点	4.6%	3.6%	2.9%	2.5%
	3月会合時点	4.6%	3.9%	3.1%	2.6%

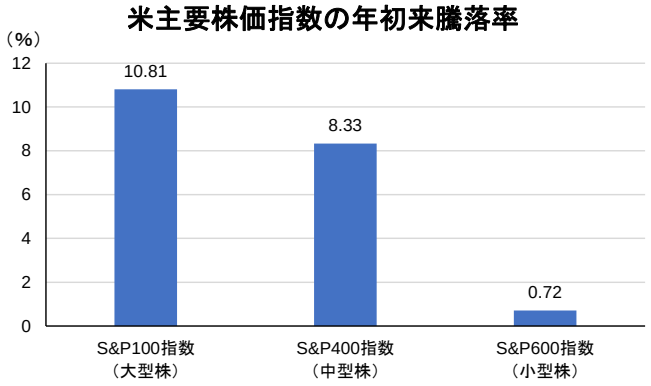
出所：FRB　作成：岡三証券
*政策金利は年末時点における見通し

●米国株は堅調な展開を想定



作成：岡三証券　3月21日現在

●大型株に比べて中小型株は出遅れている



出所：LSEG Workspace　作成：岡三証券　3月21日現在

＜米国株は堅調な展開を想定＞

今週の米国株は堅調な展開を想定する。ハト派的な結果となったFOMCを受けて、投資家心理が改善している。今週も主要経済指標の発表が予定されているが、概ね景気の底堅さを示す内容になるとみられ、相場の支援材料となろう。好業績の半導体関連株や中小型株などに目を向けたい。

＜ゴルディロックス期待が相場の支えに＞

注目されたFOMC（19-20日）では、政策金利であるFFレート誘導目標が据え置かれた。一方で、2024年末の政策金利見通し（FOMCメンバーの予想中央値）は4.6%と、12月時点の見通しが維持された。同見通しに従うと、今年は3回（0.25%幅）の利下げが想定されていることになる。

今回のFOMCでは、実質GDP成長率見通しが全体に上方修正された。景気見通しが改善する中でも、FRBは先々の利下げを見込んでいることを意味しており、従来よりもハト派的な印象だ。短期的には適度な成長を続ける経済状態を指す「ゴルディロックス」への期待が続く可能性がありそうだ。投資家心理の改善が株式相場を支えるとみられる。

＜好業績の半導体株や中小型株に注目＞

物色では、好業績の半導体関連株や中小型株の見直し買いに期待したい。市場心理の改善は、利益確定売りなどで株価が調整していたAI関連株、とりわけ半導体関連株の再評価に繋がるとみる。AI向け製品の需要増で好決算となったマイクロン・テクノロジーなどに投資妙味がありそうだ。

また、米主要株価指数の年初来騰落率をみると、大型株指数に比べて、中型株指数、小型株指数の出遅れが目立っている。米景気見通しが更に改善していく場合、業績見通しが良好な銘柄を中心に、中小型株への見直し買いも期待できよう。　（内山）

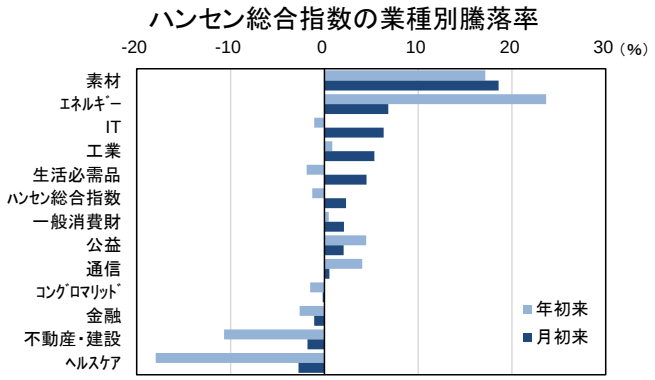
最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

アジア株式

今週のポイント

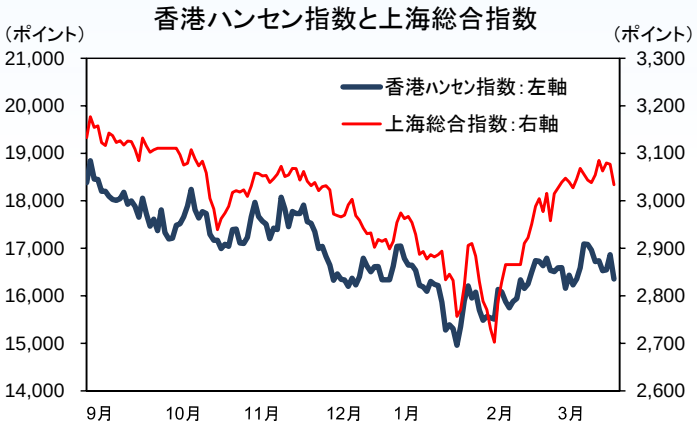
- 香港株はジリ高で推移しよう
- 決算発表を経て、物色の裾野が広がる
- インド株は一進一退の展開を想定

●香港市場では物色の裾野に広がり



出所：LSEG Workspace　作成：岡三証券 3月21日現在

●香港株はジリ高で推移しよう



作成：岡三証券　日次　3月22日前場終値時点

●インド株は一進一退の展開を想定

作成：岡三証券　日足　3月21日現在

＜香港株はジリ高で推移しよう＞

今週の香港株はジリ高推移を想定する。米FOMCで年内3回の利下げ見通しが維持されたことから、安心感が広がっている。他方、中国では1-2月の鉱工業生産や固定資産投資が市場予想を上回り、景気の先行き不安がやや緩和しているほか、産業支援策に対する期待も強い。不動産問題などへの警戒感は残ることから売り圧力が重しとなろうが、緩やかな戻り歩調は続きそうだ。

＜決算発表を経て、物色の裾野が広がる＞

香港上場企業の23/12期決算発表が佳境を迎えている。企業業績は業種によって明暗が分かれているものの、全体としてはアナリストによる業績見通しの改善に繋がっている。市場の反応についても、株価はこれまでの下落で割安水準にあり、決算発表が再評価のキッカケになるケースも散見される。また、3月以降は、幅広い業種へ物色が広がり始めている。業績の改善や好調が確認された銘柄などへの見直し買いに期待したい。

＜インド株は一進一退の展開を想定＞

インド株は一進一退の展開を想定する。3月以降の調整局面の背景には、証券当局が中小型株を中心としたバブルの芽に懸念を示したことがあろう。当局は今後も投機的な動きへの警戒を継続する可能性がある。一方で、3月以降の外国人投資家による売買動向は買い越しに転じており、インド株市場への資金流入を阻むものではないとみられ、影響は一時的に留まるだろう。

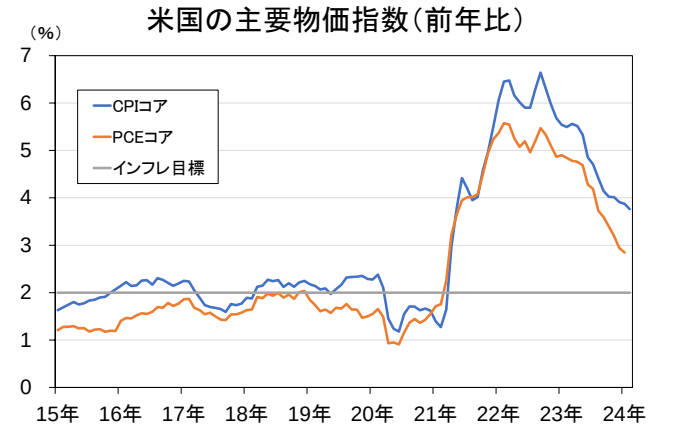
投票日が近づき、市場の関心は選挙情勢に向かいそうだ。選挙管理委員会は、下院総選挙の投票は4月19日から7段階に分けて順次実施し、6月4日に一斉開票すると発表。与党勝利による政策実効性の高まりへの期待が、景気の先行きに対する楽観的な見方に繋がるとみており、相場の支えとなろう。（紀）

為替相場

今週のポイント

- ドル円相場は1ドル＝150円を挟んだ動きに
- ドル高円安を抑える要因は少なくない
- 豪ドルの対円相場は底堅い推移に

●今週は2月のPCEデフレーターに注目

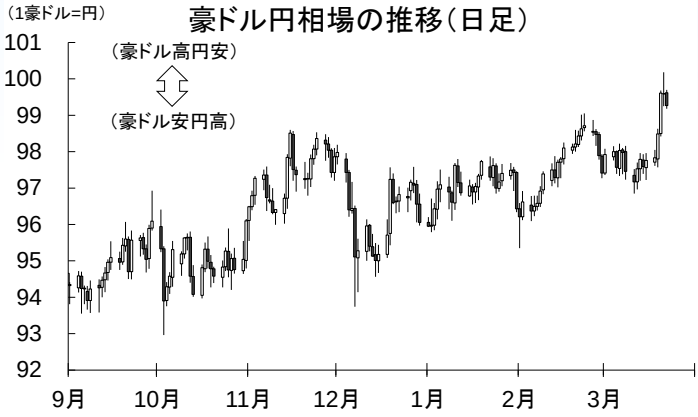


出所：LSEG Workspace　作成：岡三証券　CPIは2024年2月分、PCEは1月分

●ドル円相場は1ドル＝150円を挟んだ動きに

作成：岡三証券　3月22日午前11時時点

●豪ドルの対円相場は底堅い推移に



作成：岡三証券　3月22日午前11時時点

＜ドル円相場は1ドル＝150円を挟んだ動きに＞

今週のドル円相場は、1ドル＝150円を挟んだ動きを想定する。

先週開催の日銀会合では、想定通りマイナス金利政策の解除などが決定されたが、利上げを急がない姿勢を示したことで円安の動きが加速したもようである。

他方で、米国で開催されたFOMCでは、2024年末の政策金利見通しが据え置かれ、年内3回の利下げ予想は維持された格好である。金融市場では、依然として6月以降の利下げ開始を見込む向きが多いが、今回のFOMCは概ね想定通りの結果となったことで、ドル売りの動きも限られよう。

＜ドル高円安を抑える要因は少なくない＞

もっとも、このままドル高円安基調が継続する可能性は低いと考える。日銀が利上げを急ぐとは考え難いが、円安の動きがさらに進む場合には、市場参加者の間でも早期の利上げや為替介入の可能性が意識され、一段の円安を抑えることにつながろう。また、年度末が近づき、本邦輸出企業などによるレパトリの動きも一定の円高要因となり得る。

なお、米国では今週、2月のPCEデフレーター（29日）など重要な経済指標が公表される。結果次第では、相場のボラティリティが高まる可能性があるため留意したい。

＜豪ドルの対円相場は底堅い推移に＞

豪ドル円相場は先週、一時2014年12月以来となる1豪ドル＝100円台をつけた。米ドル安・円安の動きに加え、2月の豪雇用統計が強い内容となり、相場を押し上げたようだ。

中国経済の先行き不透明感は残っており、豪州の主要輸出品である鉄鉱石価格が弱含んでいる。目先は100円が上値目途として意識され、上昇一服とみる。ただし、高格付・高金利の先進国通貨であることなどが下支えとなり、底堅い推移を見込む。（秋本）

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

債券相場

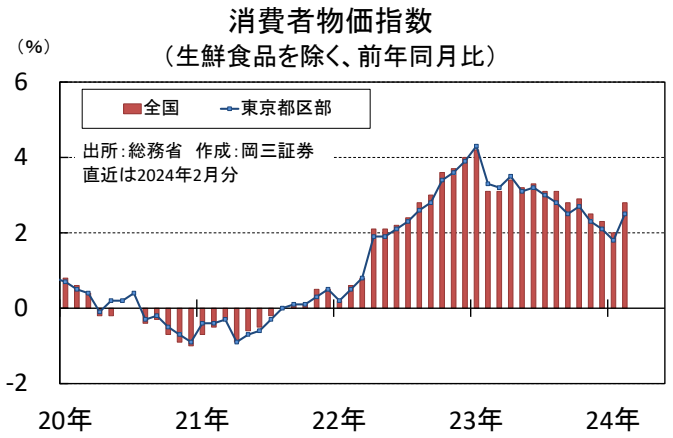
今週のポイント

・大幅な値動きは見込みづらいだろう

・追加利上げ観測が上値を抑えよう

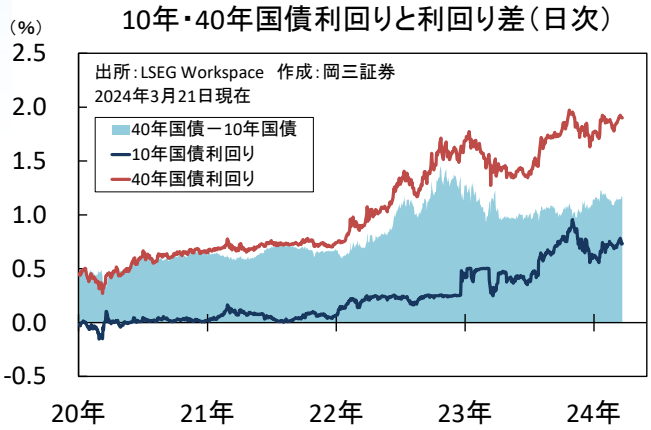
・下値では押し目買いが見込めよう

●日銀の目標を上回る物価上昇が続こう



●10年国債利回りは0.7%台で推移しよう

●下値では押し目買いが見込めよう



＜大幅な値動きは見込みづらいだろう＞

日銀はマイナス金利政策の解除を決定したが、市場はすでに織り込み済みで、相場が大きく動くことはなかった。日銀は当面金融緩和姿勢を維持する見通しだが、将来的な追加利上げが意識されており、国債利回りの大幅な低下は予想しづらい。一方、投資家の押し目買い姿勢に変化はなく、国債利回りの目先の上昇余地は限られよう。今週は今年度の最終週となり、国内投資家の積極的な売買は見込みづらいだろう。10年国債利回りは、しばらく0.7%台で横ばい推移となろう。

＜追加利上げ観測が上値を抑えよう＞

先週末に発表された2月の全国消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年同月比2.8%上昇と4ヵ月ぶりの高水準になった。今週末には3月の東京都区部の消費者物価指数が発表されるが、日銀の目標を上回る物価上昇は続くと予想されている。日銀は物価安定目標の達成がより確実になれば、慎重に利上げを進めていくと見られており、今週も積極的に上値を買い進む動きは限られよう。欧米主要国では利下げ観測が回復してきたが、国内では株式相場の上昇や円安が続いており、追加利上げへの警戒感が相場の上値を抑えよう。

＜下値では押し目買いが見込めよう＞

先週はFOMCも注目されたが、FRBは年内3回の利下げ見通しを維持した。米国債利回りの上昇懸念が後退していることも、国内債券相場を支える要因になろう。今週の新発利付国債入札は27日に40年国債、29日に2年国債が予定されている。生命保険会社の慎重な姿勢から、40年国債入札はやや警戒されようが、年度末の持ち高調整で無難に消化されよう。2年国債には都市銀行や外国人の需要が予想され、消化に問題はないだろう。主要国の金融政策会合を無難に通過し、欧米市場もしばらく落ち着いた動きとなろう。（鈴木）

重要な注意事項

免責事項

・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。
・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(https://www.okasan.co.jp/)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】
○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜有価証券や金銭のお預かりについて＞
　株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手続料をいただきます。
お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株式＞
・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265％（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金が変動し、損失が生じるおそれがあります。

＜債券＞
・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

＜個人向け国債＞
・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
・個人向け国債は、安全性の高い金融商品でありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

＜転換社債型新株予約権付社債（転換社債）＞
国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

＜投資信託＞
・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、　商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

＜信用取引＞
信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：
本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。
地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。
※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

（2023年12月改定）

2024年3月25日発行
（2024年3月22日作成）
次回発行は2024年4月1日（月）の予定です

発行所　岡三証券株式会社
代表　03-3272-2211
〒103-8278　東京都中央区日本橋1-17-6

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。
岡三コンタクトセンター　0120-390603（8:00～18:00　土・日・祝日除く）
定価：1部220円　年間購読料　7,700円（共に送料、消費税込み）